

1. 木質バイオマス関連情報

■北海道大学大学院農学研究院の加藤知教授ら研究グループが、1ピクセルあたり10m×10mの高解像度で、日本全国の森林地上部炭素蓄積量(=バイオマス)マップの作成に成功。人工衛星PALSAR-2(JAXAだいち2号に搭載)、Sentinel2(欧州宇宙機関)等によるデータを入力に利用し、航空機レーザ測量による森林地上部バイオマス測定データを機械学習モデルに学習させることで、世界でも稀に見る高解像度でのマップ作成を可能にした。この研究による全国の森林地上部炭素蓄積量の総量は、1440±565T(テラ=10の12乗)g Carbon(14.4±5.65億トン炭素)。これは従来の全国地上調査による推定量よりも小さな値であることを示す。今回作成された森林地上部炭素蓄積量マップは、森林地上部バイオマス、材積、樹高とともにJAXAウェブサイトより公開予定。これにより、これまで人的・資金的に計測が困難だった小規模な自治体・企業・個人が所有する森林においても炭素クレジット推定を非常に容易にすることに繋がるとしている【北海道大学：2024/09/20】
<https://www.hokudai.ac.jp/news/2024/09/post-1606.html>

■イーレックス(株)(東京)、太平洋セメント(株)(本社・東京)と共同事業で行っている新潟県糸魚川市にある「糸魚川発電所(定格出力149,000kW)」において、PKSの混焼試験を実施。これまで使用していた石炭に最大約30%(発熱量比)の混焼率で、9月6日～13日までの8日間にわたり実施し、安定的に燃焼・発電できることを確認した【イーレックス(株)：2024/09/20】
<http://www.erec.co.jp/news/information/2825/>

■中国電力(株)(広島)、住友重機械工業(株)(東京)、東芝エネルギーシステムズ(株)(神奈川)、日揮グローバル(株)の4社は、中国電力グループのエネルギー・パワー山口(株)(山口)が運営する「防府バイオマス発電所(発電出力112,000kW)」において、ネガティブエミッション技術「BECCS」の導入に向けた検討を開始したと発表。BECCSとは、バイオマスの燃焼により発生したCO₂を回収・貯留することにより、大

気中のCO₂を削減する技術。同発電所は2019年7月の稼働開始当時から石炭と山口県森林組合連合会から調達する未利用間伐材や、海外から輸入するPKS等の木質バイオマスを混焼している。現在約45%が石炭、残りの約55%が木質バイオマスで、ここにBECCSを導入することにより、排出されるCO₂の80%に相当する約50万t-CO₂/年を回収できる見込み。実現すれば正味としてCO₂排出量がマイナスになる「ネガティブエミッション」の達成が見込めるといふ。今回の技術導入は、中国電力がエネルギー・金属鉱物資源機構より令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する委託調査業務を受託したことに伴う取り組み。4社は2025年2月末まで検討を行い、2030年度頃までにCCS設備の導入を目指す方針【スマートジャパン、日揮ホールディングス(株)：2024/09/24】

<https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/2409/24/news159.html>

<https://www.jgc.com/jp/news/assets/pdf/20240924.pdf>

■四万十町森林組合が経営し、事業撤退した大正集成材工場の集成材加工場の跡地(同町瀬里、約6,000m²)で、東京の発電企業がバイオマス発電所の整備を計画。計画しているのは、遊休地を有効活用したクリーンエネルギー事業を推進する「いちごECOエナジー(株)」(東京)。敷地内の建屋を改修し、2026年6月頃の運開を目指す【高知新聞Plus：2024/09/25、建通新聞：2024/09/27】

<https://www.kochinews.co.jp/article/detail/789598>

https://www.kentsu.co.jp/webnews/html_top/240925200003.html

■NEDOと大崎クールジェン(株)、世界初となる「CO₂分離・回収型石炭ガス化複合発電(以下、「IGCC」)におけるバイオマス混合ガス化技術開発」における実証試験を9月21日に開始。NEDOと大崎クールジェンは、これまでに高効率石炭火力発電技術開発に加え、CO₂分離・回収技術を組み合わせたCO₂分離・回収型酸素吹IGCCの実証試験を実施しており、CO₂回収率90%

以上を達成している。2050年カーボンニュートラルに向け、さらなるCO₂排出量削減を目指す技術開発が求められていることから、2023年度より同事業を進めてきた。本事業は実証試験を通して得られた成果をバイオマス混合ガス化技術の社会実装につなげることを目的としており、バイオマス燃料を大規模に導入した場合のプラント全体に与える影響を確認検証し、CO₂分離・回収型酸素吹IGCCにおけるバイオマス燃料の適応可能性について実証する。CO₂分離・回収設備を備えたIGCCにバイオマス燃料を混合するのは世界初【NEDO：2024/09/25】
https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101769.html

■(株)タクマ(兵庫)の連結子会社「(株)日本サーモエナー」(東京)、9月25日開催の取締役会において、小型のバイオマスボイラーを取り扱う(株)第一産機および(株)産機エンジニアリング(いずれも本社・宮城)の両社の全株式を取得し、子会社化することを決議。タクマにとっては孫会社となる。日本サーモエナーの主要事業は、商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラーや真空式温水発生機といった汎用ボイラーの製造・販売・メンテナンス。第一産機は、農畜産業に由来する堆肥やもみ殻といった副産物を燃料とする小型バイオマスボイラーの製造・販売などを、また、産機エンジニアリングはその設計を手がけている。日本サーモエナーは9月30日付で両社を子会社化し、畜産産業の副産物活用により化石燃料の使用量を抑制できる小型バイオマスボイラーを製品ラインアップに加えることで、顧客ニーズに応える体制の強化を図る【(株)タクマ：2024/09/25】
<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20240925.html>

■北海道石狩市の石狩湾新港工業団地内で地産地消の木質専焼「石狩地域バイオマス発電所」建設中。同発電所は大成建設(株)(東京)と、丸紅(株)(同)の100%子会社「丸紅クリーンパワー(株)」(同)が50%ずつ出資して設立した特別目的会社「石狩地域バイオマス発電(株)」(北海道)が建設を進めている。発電出力は、9,950kW、想定年間発電電力量は約8,000万kWhで、一般家庭約2.5万世帯分に相当。道央地区を中心とした地域の未利用間伐材などを発電燃料として使用。地産地消型の再生可能エネルギーの供給を目指しており、石狩市から地域資源バイオマス発電設備の認定も取得。建設費など投資資金については信金中央金庫(東京)と道内の信用金庫5庫が融資。工事は2026年1月まで予定されており、運開時期は2026年

早春の予定【REYリアルエコノミー：2024/09/27】
<https://hre-net.com/keizai/keizaisougou/78354/>

■林野庁、令和5年(2023年)の木材需給に関するデータを集約・整理した「令和5年木材需給表」を公表。毎年1月～12月の木材需給の状況を明らかにするため、農水省「木材統計調査」、財務省「貿易統計」、林野庁「特用林産物生産統計調査」、「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」等を活用し、木材の需要・供給量を丸太換算し、用材(製材品や合板、パルプ・チップ等に用いられる木材)、しいたけ原木及び燃料材等に区分して取りまとめ、公表している。詳細は下記サイトを参照【林野庁：2024/09/27】
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/240927.html>

■中部電力(株)(愛知)、岩手県紫波郡矢巾町における「矢巾バイオマス発電所」の工事着手についてプレスリリース。同発電所は中部電力、稲畑産業(株)(大阪)および(株)古里木材物流(岩手)の3社が共同で出資し、2022年5月に「古里FICエネルギー合同会社」(岩手)を設立。合同会社は設備の開発、建設、運転および保守管理業務などを担う。発電所は主に岩手県の林地残材・未利用間伐材等由来の木質チップ、発電出力は1,990kW、想定年間発電電力量は約1,450万kWh(一般家庭約5,000世帯分に相当)。2026年1月運開を目指す【中部電力(株)：2024/09/30】
https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1214656_3273.html

■下水から出る汚泥を集めて、バイオマス燃料を製造する「大分市下水汚泥燃料化施設」が完成し、9月30日に竣工記念式典開催。施設は大分市内にある大分水資源再生センターの敷地内に建設。大分市のほか、別府市や佐伯市など県内9つの市と町から下水処理の過程で出る汚泥を約3万t/年集め、8,250tバイオマス燃料を製造することになっている。大分市が54億円あまりをかけて建設。燃料は大分市内の発電所などで石炭の代わりに使われ、施設の稼働により温室効果ガス2,880t/年の排出削減を見込む【NHK NEWS WEB：2024/09/30、大分市：2024/8月】
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/oita/20240930/5070019674.html>
<https://www.city.oita.jp/shisejoho/shichoshitsu/kishakaiken/r6/documents/gesuioideinennryoukaijgyou.pdf>

■住友重機械工業（株）（東京）、エネルギー環境事業部におけるサービス・営業の新拠点として、「広島事業所」を10月1日に開設したと発表。同事業部は国内外において循環流動層（CFB）ボイラ、灰処理設備、電気集じん機等数多くのバイオマス発電設備や環境設備を納入し、サービス・メンテナンスを提供している。新事業所の開設で、中国・四国・北九州地域の顧客へ迅速かつ確実なサービス体制を確立することを目指す【PR TIMES：2024/10/01】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000063.000100192.html>

■関東経済産業局・関東地方環境事務所が、カーボンニュートラル・地域脱炭素に関する関係省庁の概算要求や関連施策の説明会動画を10月3日より配信開始。8月末に公表された国の概算要求について、各省庁担当者が説明している。詳細は下記サイトを参照【関東地方環境事務所：2024/10/03】

https://kanto.env.go.jp/topics_00263.html

■山形県鶴岡市三瀬地区、地域の宝物「山」の有効活用でエネルギー自給自足の取り組み推進。三瀬地区はかつては良質な木材がとれる地域として知られ、中心部に製材業が立ち並ぶほど盛んだったが林業の衰退とともに山は荒廃。「このままにはしておけない」と考えた住民らが勉強会を通して、三瀬には暖房エネルギーを十分生み出すポテンシャルがあることを再認識し、2017年木質バイオマスの活用に向けた活動を本格スタート。薪ストーブの導入に取り組み、現在は一般家庭を中心に約40軒が設置。「薪割り体験」や、木のチップを敷き詰めた山道整備なども行ってきた。三瀬地区のエネルギー試算（石油・電気・ガス）は金額ベースにして年間約3億6,000万円、うち石油は約1億円を占める。これを木質バイオマスに切り換え、山の手入れをし、二酸化炭素の排出量削減やエネルギーの地域循環を目指す、としている【全国郷土紙連合：2024/10/05】

<http://kyodoshi.com/article/20891>

■再生可能エネルギーの導入進む福島。県内における、再生可能エネルギーの発電設備で生み出せる電力量「再生可能エネルギー導入量」が昨年度初めて消費量を上回ったことが県のまとめで明らかに。福島県は原子力発電に依存しない社会を目指し、2040年頃までに県内のエネルギー需要の100%を太陽光や風力などの再生可能エネルギーで生み出す目標を掲げていた。県

によると、昨年度の県内の再生可能エネルギー導入量は150億2,900万kWhとなり、電力消費量に対する割合が102.9%と初めて100%を超えた。大規模水力を除き導入された発電設備の内訳は、太陽光が3,192MW、次いでバイオマスが478MW、風力は239MW【NHK NEWS WEB：2024/10/07】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukushima/20241007/6050027603.html>

■三菱マテリアル（株）（東京）、バイオガス発電事業を行うニューエナジーふじみ野（株）（埼玉、以下「NEFC」）について保有する全株式を売却。同社が持つ株式98.88%を、廃棄物処理事業者のテラレムグループ（株）（東京）に9月30日に譲渡。売却額は非公表。NEFC社は食品工場や小売店等の食品関連事業者から排出される食品廃棄物を処理し、得られたバイオガスを用いて発電し、その電力をFITを用いて売電している。三菱マテリアルは推進する再生可能エネルギー事業の中では地熱発電事業を主軸としており、水力・太陽光・風力発電等の分野に経営資源を集中するためNEFC社の譲渡を決定。2018年5月30日のNEFC設立当初は三菱マテリアルが100%出資していたが、現在はテラレムグループのグループ会社である（株）市川環境エンジニアリングが0.90%、コープデリ生活協同組合連合会が0.11%、生活協同組合コープみらいが0.11%株式を保有。この中でNEFC社と親和性の高い事業を有するテラレムグループ社を選定した【日刊工業新聞：2024/10/09、三菱マテリアル（株）：2024/09/30、2018/08/22】

<https://newswitch.jp/p/43225>

<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/news/press/2024/24-0930.html>

<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/news/press/2018/18-0822.html>

■イーレックス（株）（東京）、ベトナムで計画を進めていたイエンバイ省およびトゥエンクアン省のバイオマス発電所の地鎮祭を10月4日現地で実施。この二つのバイオマス発電所建設プロジェクトは、イーレックスがベトナムで開発計画の中の新設バイオマス発電所18基のうち、今年4月に実施計画が承認された第8次国家電源開発計画において優先案件として位置づけられていたもの。1基あたりの事業投資額は1億～1.2億ドル（約150億～180億円）。採択されている日本の環境省の令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備

補助事業」などで賄い、生み出した環境価値も販売する方針。イエンバイ省の発電所名は「Yen Bai-1 Biomass Power Plant」、事業会社は「erex Yen Bai Biomass Power Co.,Ltd.」。トゥエンクアン省の発電所名は「Tuyen Quang Biomass Power Plant」、事業会社は「erex Tuyen Quang Biomass Power Co.,Ltd.」。両事業会社共イーレックス 100%出資。両発電所共ベトナム国内で未利用となっている木質残渣等(約 50 万 t/年)を燃料とし、発電出力は 50MW、現地 FIT 制度により売電する計画。2027 年稼働する見込み【イーレックス(株)、日本経済新聞:2024/10/10】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9517/tdnet/2508728/00.pdf>
<https://www.nikkei.com/nkd/company/article/%3FDisplayType%3D1%26ng%3DDGXZQOUC1073H0Q4A011C2000000%26scode%3D9517>

■裾野バイオマス発電合同会社(静岡)、10月15日に静岡県裾野市において「裾野バイオマス発電所」の建設工事に着手。同社は中部電力(株)(愛知)、みずほリース(株)(東京)100%子会社のエムエル・パワー(株)(東京)およびプロスペク AZ(株)(愛知)の3社が出資して設立。発電所は、静岡県内の街路樹の剪定枝等を主な燃料とし、発電出力 1,990kW、想定年間発電電力量約 1,450 万 kWh(一般家庭約 5,000 世帯分に相当)の木質専焼バイオマス発電所。2025 年 10 月の運開を目指す。また 3 社は、群馬県渋川市では「渋川バイオマス発電所」を、長野県長野市では「長野バイオマス発電所」を、新潟県上越市では「上越バイオマス発電所」の開発も計画。それぞれの事業会社(渋川バイオマス発電合同会社、長野バイオマス発電合同会社、上越バイオマス発電合同会社)を通じて、2025 年 11 月、2026 年 4 月および 2027 年 5 月の運開に向け、計画を進めていく。それぞれ地元の送配電事業者に売電を行う予定【中部電力(株)、産経新聞:2024/10/15】

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1214469_3273.html
<https://www.sankei.com/article/20241015-GARHFJMUTVPGTLKSBQRSSSF3E/>

■石川県穴水町の穴水港で、能登半島地震で被災した家屋の公費解体で出た木くず約 2,000 m³を新潟へ海上輸送。新潟県聖籠町にある新潟東港へ運ばれた後、新潟市内のバイオマス発電施設で発電の燃料に再利用される。町によると廃棄物の海上輸送は能登町、珠洲市に続いて石川県内 3 自治体目【北国新聞:2024/10/19】

<https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/1551775>

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、「国産燃料材の需給動向(2024 年度第 1 四半期速報値)」をとりまとめ、公表。同協会では木質バイオマス発電所で利用される木質バイオマス燃料の需給動向を把握することを目的として、木質バイオマス発電所および燃料供給会社を対象に使用燃料の調達量や在庫状況について四半期ごとに調査を実施しており、その最新版となる。下記サイトよりダウンロード可【(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会:2024/10/25】

<https://jwba.or.jp/topics/update/topics20241025/>

■NEDO、「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業/木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」の実施予定先を決定し、公表。採択されたのは鉄建建設(株)(東京)の「木質チップの半炭化加工による高効率バイオマス燃料製造実証事業」。事業期間は 2024~2026 年度【NEDO:2024/10/28】

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100405.html

2. ペレット関連情報

■住友林業(株)(東京)、インドネシアの合弁会社で木質ペレット製造・販売事業を開始。PT. Biomassa Lestari Nusantara(以下「BLN 社」)は、住友林業がインドネシア住友林業(以下「SFI 社」)を通じ、PT. Dharma Satya Nusantara Tbk(以下「DSN グループ」)の 100%子会社でエネルギー関連事業を展開する PT.Dharma Energi Investama と 2023 年 4 月にインドネシア中部ジャワ州ボヨラリ県に設立した合弁会社。傘下に合板工場や木

質フローリング工場を持つ DSN グループの原材料の集荷体制やネットワークを活かし、BLN 社工場近隣の木材加工工場や森林から発生する端材や未利用の小径木といったこれまで利用価値が乏しかった原材料を集荷し木質ペレットを製造する。製造した木質ペレットはすべて住友林業グループが購入し、日本国内のバイオマス発電所を中心に販売する。2024 年 9 月以降第 1 フェーズの生産量は 6 万 t/年、2026 年を目処に第 2 フェ

ーズとして 12 万 t / 年への増産を計画【住友林業（株）：2024/09/20】

<https://kyodonewsprwire.jp/release/202409206711>

■高知県梶原町、木質バイオマス発電所の新築工事、木質ペレット工場の増築工事を 9 月末にそれぞれ指名競争入札で発注。バイオマス発電所の規模は延べ 281 ㎡。ガス化装置は 165kW × 2 台、熱電併給設備（CHP）2 台、ペレットを 49 ㎡貯蔵できるサイロを 1 基の他、発電で発生する熱を雲の上のプール・温泉・ホテルに引き込む配管を設ける。工事費は約 7 億 1,000 万円。同時期に別途発注するペレット工場の造成工事は、同町のゆすはらペレット（株）ペレット工場に隣接する面積 750 ㎡の土地に、2025 年 3 月末まで実施。木質ペレット工場は、乾燥設備棟 211 ㎡、おが粉棟 166 ㎡、保管ヤード 31 ㎡でいずれも木造平屋。乾燥設備棟は 1 t / h 製造できる能力を持たせ、ペレットを貯蔵するサイロは 7.3 t × 4 基を設ける。工事費は約 6 億 7,000 万円。バイオマス発電所とペレット工場の工期は 2026 年 3 月末まで。設計はいずれも大日本ダイヤコンサルタント（株）高知事務所（高知）が担当【建通新聞：2024/09/20】

<https://www.kentsu.co.jp/webnews/view.asp?cd=240920200015&area=6&yyyy=0&pub=1>

■今年創業 20 周年を迎えた（有）グッドライフ上越（新潟）、暖かい家づくりを紹介する新しいショールーム「グッドライフヴィレッジ」をオープン。ショールームは新潟県上越市と妙高市を南北に貫く山麓線の上越市藤新田交差点近くの住宅街にあり、高い環境性能を有する北欧メーカー製を中心に、県内最多の 32 ブランドの薪ストーブ、暖炉、ペレットストーブを展示販売している。そのほかサウナの名門メーカー「METOS（メトス）」の住宅向けプライベートサウナや、煙突掃除用のブラシ、ストーブのドアまわりのパッキンなど、さまざまなメーカーの薪ストーブグッズも豊富に取り揃えている【上越妙高タウン情報：2024/09/25】

<https://www.joetsu.ne.jp/262144>

■ベトナムのニョンタン・グリーンエネルギー社、中南部ビンディン省で木質ペレット工場と輸出用木材チップ工場の完成式を開催。木質ペレット工場の敷地は 4.6ha、投資額は 6,600 億ドン。木材チップ工場は敷地が 1ha、投資額は 900 億ドンで、総投資額は 7,500 億ドン（約 3,050 万米ドル、44 億円）。年産

量はそれぞれ 30 万 t を予定【NNA ASIA：2024/09/24】

<https://www.nna.jp/news/2708351>

■東京ガス（株）（東京）、100%出資子会社のプロミネットパワー（株）（東京）を通じて建設した市原八幡埠頭バイオマス発電所が、商業運転を開始したと発表。データセンターなどの拡大に伴い電力需要の増加が見込まれる中、首都圏の電力需給安定化に貢献するとしている。ベトナム産を中心とした海外製木質ペレット約 27 万 t / 年を燃料とし、発電出力 7.5 万 kW、年間想定発電量は一般家庭約 17 万世帯の年間消費電力量に相当する約 5.3 億 kWh。FIT に基づき東京電力パワーグリッド（株）（東京）へ売電する。オーストリア・アンドリッツ製の循環流動層（CFB）ボイラと独シーメンス製の発電機を採用。EPC（設計・調達・施工）サービスは東洋エンジニアリング（株）（千葉）、オーナーズエンジニアリングおよび O&M（運営・保守）業務は東京ガス 100%子会社の東京ガスエンジニアリングソリューションズ（株）（東京）が担当。事業主体は市原八幡埠頭バイオマス発電合同会社。合同会社は 2020 年 8 月、プロミネットパワーが Equis グループの運営するファンドから取得。プロミネットパワー100%子会社の TG バイオエネルギーが 99.99%、（一社）伏木万葉埠頭バイオマス発電が 0.01%出資している。東京ガスグループが出資する首都圏初のバイオマス発電所【東京ガス（株）：2024/09/25、メガソーラービジネス：2024/09/26】

<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20240925-01.html>
<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/04480/?ST=msb>

■昨年夏の高温少雨の影響で過去最大級の松枯れとなった庄内砂丘（山形）の砂防林を中心に、松くい虫による被害木の伐採が本格化。県は処理費用の予算を増額。例年 12 月から翌年の 3 月まで行われているが今年は 3 カ月前倒しして開始。伐採は北庄内森林組合や出羽庄内森林組合、温海町森林組合のほか、民間の木材会社の合わせて 6 社が中心となって進めている。チェーンソーで幹を輪切りにしたり枝を払って処理。業者に運んでチップや木質ペレットに加工し、ストーブ燃料などに有効利用される。作業担当者によると「年度末までの工期だが（被害木の多さから）場合によっては来年の 6 月頃まで続きそう」と話す【荘内日報：2024/09/27】

<http://www.shonai-nippo.co.jp/cgi/ad/day.cgi?p=2024:09:27:13999>

■加賀商工会議所（石川）、「加賀市かがやきショッピングサイト」を10月1日～2025年2月28日（金）までオープン。加賀市内小規模事業者を対象として3大ECショッピングモール（amazon.co.jp・楽天市場・Yahoo!ショッピング）への出店促進による地域企業活性化を図るとともに、チャレンジ事業として行っているもので、今回が第2回目。石川県加賀市にあるペレットストーブ専門店「かがペレット木楽屋」も出品者の一つとなっており、ホワイトウッドやスプールのおが粉で作った「木楽屋オリジナル木質ホワイトペレット」（10kg）を出品している【PR TIES：2024/09/30】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000130007.html>

■セイノーホールディングス（株）（岐阜）、2023年4月に設立したオートモーティブ・バッテリー物流事業部内に、再生可能エネルギープロジェクトチームを新たに発足。10月より本格的に活動開始へ。このチームは、「Team Green Logistics」の一層の推進を目指しており、再生可能エネルギーの活用に必要な物流サービスをワンストップで提供していく。これまでに培ってきたEV用リチウムイオンバッテリーの保管・輸送のノウハウを活かし、大型の系統用蓄電池だけでなく、太陽光・風力発電設備及び関連部材についての物流サービスも提供。木質ペレットの輸送も取扱可能案件としている【セイノーホールディングス（株）：2024/09/30】

<https://www.seino.co.jp/seino/news/shd/2024/0930-01.htm>

■環境対策機器の設計開発を手掛けるEMATech（岐阜）が、小型燃焼機器「バイオマスペレットバーナー」を本格販売へ。今夏には瑞浪市内でペレット加工工場の整備に着手しており、来春からペレットの販売を開始する見込み。ペレット供給とセットにして同バーナーの受注開拓を進めていく考え【中部経済新聞：2024/10/02】

https://www.chukei-news.co.jp/news/2024/10/02/OK0002410020601_01/

■（株）サーラコーポレーション連結子会社であるサーラエナジー（株）（愛知）、再生可能エネルギー併設型蓄電所「サーラ東三河蓄電所」の建設を11月より開始すると発表。FIT・FIP認定を取得せず運用する新設の再生可能エネルギー併設型蓄電所としては日本初。設置場所は愛知県豊橋市にあるサー

ラ e パワー（株）の東三河バイオマス発電所敷地内。東三河バイオマス発電所はインドネシアやマレーシア、ベトナム等のPKSや木質ペレット約14万t/年と、奥三河・遠州・南信州・岐阜等の間伐材等の未利用材及び一般木材約1万t/年を燃料とし、発電出力22,100KW。蓄電所は電力系統からの充電に加え、太陽光発電設備による発電電力も蓄電することが可能。また本蓄電所の運用における各電力市場取引に関しては（株）エナリス（東京）と同社を介した取引の実施に合意。蓄電所の本格稼働は2025年夏頃を予定【（株）サーラコーポレーション：2024/10/04】

https://data.swcms.net/file/sala/ja/irnews/auto_20241004593896/pdfFile.pdf

■米国の木質ペレット製造会社 Enviva、米連邦倒産法第11章の修正計画を裁判所に提出。同社は今年3月12日、約10億ドルの債務の再編を目指し、バージニア州東部地区連邦破産裁判所に米連邦倒産法第11章に基づく自主破産申請を行っていた。10月3日に2023年の年次報告書をSEC（=U.S. Security and Exchange Commission、「米国証券取引委員会」）に提出し、その翌日の10月4日、修正された第11章の再建計画を同裁判所に提出。修正された第11章の再建計画のもとでは、Envivaの既存の株式持分は、回収の見込みなく取り消されることに。再建案が裁判所に承認されれば、エンビバは再び非公開企業となり、SECの報告義務の対象からも外れることになる【BIOMASS MAGAZINE：2024/10/09】

<https://biomassmagazine.com/articles/enviva-files-amended-chapter-11-reorganization-plan-with-court-issues-2023-annual-report>

■ペレットストーブ、長野県生坂村の公共施設に初設置。村が進める脱炭素先行地域事業の一環で、村役場と村健康管理センター、村B&G海洋センターのロビーに各1基、やまなみ荘の食堂とロビーに一基ずつと、村内4施設に計5基を設置する。設置工事は10月末まで行われ、今冬にも稼働する見通し。事業費は888万円。村は本年度から関連機器の購入補助を実施しており、木質バイオマスストーブを村指定業者から導入した場合、設置費用の3/4を補助する【市民タイムス WEB：2024/10/11】

<https://www.shimintimes.co.jp/news/2024/10/post-27236.php>

■10月16日、宮崎県日向市細島工業団地内において「日向バイオマス発電所」が商業運転開始。伊藤忠商事(株)(東京)100%子会社の青山ソーラー(株)(東京)が35%、大阪ガス(株)(大阪)が35%、東京センチュリー(株)(東京)が25%、(株)東京エネシス(東京)が5%出資して設立した日向バイオマス発電(株)がSPC(特別目的会社)。三菱重工業(株)(東京)がEPCを実施。発電所は伊藤忠商事が供給する木質ペレットと大阪ガス子会社の(株)グリーンパワーフュエル(大阪)が供給する国産木質チップを主な燃料とし、発電容量50MW。一般家庭約11万世帯の年間消費電力量に相当する発電規模を持つ。輸入木質ペレットを含む燃料全般の荷揚・保管・輸送は八興運輸(株)(宮崎)がサポート。発電所の運営にあたっては大阪ガス100%子会社のDaigasガスアンドパワーソリューション(株)(大阪)が、技術支援および事業管理支援を行う【伊藤忠商事(株)、大阪ガス(株)、三菱重工業(株):2024/10/16】
<https://www.itochu.co.jp/ja/news/news/2024/241016.html>
<https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2024/178238056470.html>
<https://www.mhi.com/jp/news/24101603.html>

■スウェーデンの電力・エネルギー大手ヴァッテンフォール社が、オランダの北ホラント州ディーメンで計画していた木質ペレットを使用する大規模バイオマス発電所の建設を中止

すると発表。国務院(行政裁判所の最高裁に相当)が昨年、環境への懸念から事業許可を取り消していた。同社は北ホラント州およびフレヴォラント州の複数の自治体と協力協定を締結しており、木質バイオマスの代わりに地熱エネルギーや、廃棄物の焼却および産業部門から発生する余熱を利用するなどの持続可能な方法で住宅の暖房が可能か、調査を行っている【NNA EUROPE:2024/10/18、NL#TIMES:2024/10/16】

<https://europe.nna.jp/news/show/2717989>

<https://nltimes.nl/2024/10/16/vattenfall-cancels-plans-build-biomass-power-plant-diemen>

■World Bioenergy Association(スウェーデン、以下「WBA」)が、最新の年次報告書を公表。WBAは「世界バイオエネルギー統計」を毎年発行しており、バイオエネルギー利用に関する様々な話題について7種類もの国際ウェビナーを主催。2023年は総会を中国の北京で開催し、アフリカではペレット生産に焦点をあてた「Propellets.Africa」を立ち上げてバイオマスによる調理技術の進展に取り組むなど、グローバルな活動を展開している。報告書は下記サイトよりダウンロード可【World Bioenergy Association:2024/10/25】

[https://www.worldbioenergy.org/news/851/47/World-](https://www.worldbioenergy.org/news/851/47/World-Bioenergy-Association-Releases-Annual-Report-2023/)

[Bioenergy-Association-Releases-Annual-Report-2023/](https://www.worldbioenergy.org/news/851/47/World-Bioenergy-Association-Releases-Annual-Report-2023/)

3. イベント情報(国内)

◎:木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■NPO法人生活楽校学びの社「映画『山里は持続可能な世界だった』上映会」

2024年11月2日(土)

揖斐川町谷汲サンサンホール(岐阜県揖斐郡揖斐川町)

<https://blog.canpan.info/juon/archive/849>

■兵庫県「里山地域エネルギー利活用セミナー」

2024年11月3日(日)

西谷ふれあい夢プラザ(兵庫県塚原市)

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk19/satoyamasemina-.html>

■(一社)滋賀グリーン活動ネットワーク(SGN)「グリーン経済フォーラム2024『CO₂ネットゼロ×事業経営 中小企業のグリーン経営で日本を救え!~できない理由より、できる方法をさがそう~』」

2024年11月5日(火)

コラボしが21 3階大会議室(滋賀県大津市)/オンライン(Zoom)

<https://www.shigagpn.gr.jp/news/261>

■JICA 地球環境部森から世界を変えるプラットフォーム オンラインセミナー「木を植えるヒトビト~企業や団体が取り組む植林活動~」

2024年11月6日(水)

オンライン

https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/1553931_2082.html

■おおさか ATC グリーンエコプラザ実行委員会「令和 6 年度
おおさか ATC グリーンエコプラザセミナー『建築分野におけ
るカーボンニュートラル 脱炭素社会の実現を目指して』

2024 年 11 月 7 日（木）

おおさか ATC グリーンエコプラザ内 セミナールーム（大阪）

https://www.ecoplaza.gr.jp/seminar_post/s20241107/

■（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）「COP29 直前ウェビナ
ーシリーズ 第 4 回『適応・損失と損害 COP29 でのポイント』

2024 年 11 月 7 日（木）

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20241107>

■国際環境 NGO FoE Japan【ウェビナー】『脱炭素』で加速す
るインドネシアの森林減少～日本の関与の実態は？』【第 1 回：
インドネシア「脱炭素」政策の実態と森林減少リスク】

2024 年 11 月 11 日（月）

ウェビナー（Zoom）

<https://foejapan.org/issue/20241023/20873/>

■（一社）Forward to 1985 energy life「第 12 回全国省エネミ
ーティング in ひろしま『住宅省エネ化から 2050 年カーボンニ
ュートラルを目指そう～北海道、長野・横浜、鳥取の先進事例
とそこで見えてきた課題から学ぶ～』

2024 年 11 月 12 日（火）

広島県民文化センター多目的ホール（広島）/オンライン配信

<https://epo-cg.jp/blog/241112shoenemeeting12/>

■みやぎグリーン購入ネットワーク「グリーン購入セミナー in
みやぎ『Jクレジットについて、改めて考えよう！』

2024 年 11 月 15 日（金）

東京エレクトロンホール宮城 603 会議室（宮城県仙台市）/オ
ンライン（Zoom）

<https://www.miyagigpn.net/pdf/20241115.pdf>

■国際環境 NGO FoE Japan【ウェビナー】『脱炭素』で加速す
るインドネシアの森林減少～日本の関与の実態は？』【第 2 回：

インドネシアの森林減少の実態と日本との関わり】

2024 年 11 月 18 日（月）

ウェビナー（Zoom）

<https://foejapan.org/issue/20241023/20873/>

■岩手県 令和 6 年度「いわて木質バイオマスエネルギーフォ
ーラム」

2024 年 11 月 18 日（月）

いわて県民情報交流センター（アイーナ）小田島組 ほ～る
（岩手県盛岡市）

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/ringyou/mokuzai/biomass/1078341.html>

■（株）新社会システム総合研究所「ひおき地域エネルギーの
マイクログリッドと脱炭素先行地域の最前線」

2024 年 11 月 18 日（月）

SSK セミナールーム（東京都港区）/ライブ配信/アーカイブ
配信

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=24487>

◎RX Japan（株）「第 12 回 SMART ENERGY WEEK【関西】」

2024 年 11 月 20 日（水）～22 日（金）

インテックス大阪（大阪）

<https://www.wsew.jp/osaka/ja-jp.html>

■環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO 北海道）、
他「連続企画『地域のための気候変動対策・自然再興とは？』
第 4 回自然共生サイトと生物多様性増進活動促進法」

2024 年 11 月 26 日（火）

オンライン

<https://epohok.jp/event/18375>

■気象庁熊谷地方気象台・埼玉県環境科学国際センター「【気候
変動適応サイエンスカフェ】東日本台風から 5 年- また日本の
どこかに現れてくるかもしれない -」

2024 年 11 月 29 日（金）

オンライン（Zoom ミーティング）

<https://saiplat.pref.saitama.lg.jp/archives/2008>

■ぎふ森のある暮らし推進協議会「ぎふ森フェス」

2024年9月28日(土)～11月30日(土)

岐阜県内各地

<https://gifu.visit-town.com/shinrin/morifes/>

■CMT「産業エネルギー グリーントランジション 2024」

2024年12月3日(火)～5日(木)

東京マリオットホテル(東京)

<https://cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241221&>

■おおさか ATC グリーンエコプラザ実行委員会「令和6年度

おおさか ATC グリーンエコプラザセミナー『企業は気候変動にどう向き合うべきか』

2024年12月4日(水)

おおさか ATC グリーンエコプラザ内 セミナールーム(大阪)

https://www.ecoplaza.gr.jp/seminar_post/s20241204/

■CMT「炭素除去技術と CDR 市場」

2024年12月5日(木)

東京マリオットホテル(東京)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241221&>

■公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)「気候変動ウェビナーシリーズ COP29 速報セミナー」

2024年12月6日(金)

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20241206>

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会「2024年度再生エネ熱オンラインシンポジウム」

2024年12月13日(金)

オンライン(Zoom ウェビナー)

<https://jwba.or.jp/topics/events/topics20241016/>

◎紫波グリーンエネルギー(株)「令和6年度『木質バイオマス熱電併給システム普及促進研修会』(第2回)」

2024年12月19日(木)

<https://shiwa-green.co.jp/>

■紫波グリーンエネルギー(株)「令和6年度『木質バイオマス熱電併給システム普及促進研修会』(第3回)」

2024年2月6日(木)

<https://shiwa-green.co.jp/>

◎RX Japan(株)「SMART ENERGY WEEK 春」

2025年2月19日(水)～21日(金)

東京ビッグサイト東・南ホール(東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

◎RX Japan(株)「BIOMASS EXPO バイオマス展」

2025年2月19日(水)～21日(金)

東京ビッグサイト東・南ホール(東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

◎日報ビジネス(株)「2025 NEW 環境展/2025 地球温暖化防止展」

2025年5月28日(水)～30日(金)

<https://www.n-expo.jp/>

4. イベント情報(海外)

◎USIPA 2024 Conference

2024年11月3日(日)～5日(火)

フロリダ州マイアミ(USA)

<https://usipaconference.com/>

■Optimizing Industrial Supply Chains

2024年11月4日(月)

ウェビナー

<https://www.worldbioenergy.org/news/837/47/Optimizing-Industrial-Supply-Chains-Building-bioenergy-trade/>

■World Ethanol & Biofuels

2024年11月5日(火)～7日(木)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://informaconnect.com/world-ethanol-biofuels/>

■Ecomondo2024

2024年11月5日(火)～8日(金)

リミニ(イタリア)

<https://en.ecomondo.com/>

■UNFCCC COP29

2024年11月11日(月)～22日(金)

バクー(アゼルバイジャン共和国)

<https://unfccc.int/cop29>

■2024 National Carbon Capture Conference & Expo

2024年11月19日(火)～20日(水)

ミネソタ州セント・ポール(USA)

<https://2024-nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■European Bioenergy Future

2024年11月20日(水)～21日(木)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/415-ebf-european-bioenergy-future-2024.html>

■10th International Symposium on Energy from Biomass and Waste

2024年11月25日(月)～27日(水)

ヴェニス(イタリア)

<https://www.venicesymposium.it/>

■Future of Biogas Europe Summit 2024

2024年11月27日(水)～28日(木)

バルセロナ(スペイン)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

◎8th Biomass & Bio Energy Asia

2024年11月27日(水)～28日(木)

ホーチミン市(ベトナム)

<https://cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241120&>

■European Biocarbon Summit 2024

2024年12月3日(火)～4日(水)

アムステルダム(オランダ)

<https://www.hawkinswright.com/european-biocarbon-summit>

■Financing Bioenergy

2024年12月11日(水)

ウェビナー

<https://www.worldbioenergy.org/news/839/53/Financing-Bioenergy-Challenges-and-Success-Stories-Across-End-Use-Sectors/>

■9th Biogas Congress Conference & Expo

2024年12月12日(木)～13日(金)

ワルシャワ(ポーランド)

<https://bioenergyeurope.org/events/9th-biogas-congress-warsaw/>

◎Nordic Pellets Conference 2025

2025年1月28日(火)～29日(水)

ストックホルム(スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2025/>

■Bio360 2025

2025年2月5日(水)～6日(木)

ナント(フランス)

<https://www.bio360expo.com/lang/en>

◎World Sustainable Energy Days 2025

2025年3月5日(水)～7日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

◎European Pellet Conference 2025

2025年3月5日(水)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference-2025>

©International Biomass Conference & Expo

2025年3月18日～20日

ジョージア州アトランタ (USA)

<https://2025->

[bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home](https://www.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

■EXPO BIOMASA

2025年5月6日(火)～8日(木)

バリャドリード (スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■Elmia Wood

2025年6月5日(木)～7日(土)

ヨンショーピング (スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■Sustainable Fuels Summit: Sustainable Aviation Fuel & Renewable

Diesel

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Sustainable_Fuels_Summit_SAF_Renewable_Diesel_Biodiesel

■Carbon Capture & Storage Summit

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2025 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://2025->

[bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home](https://www.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

■EUBCE 2025-33rd European Biomass Conference and Exhibition

2025年6月9日(月)～12日(木)

バレンシア (スペイン)

<https://www.eubce.com/about-the-conference/#>

5. 2024年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

【山形】

◇西川町「令和6年度薪ストーブ等利用拡大支援事業補助金」

<https://www.town.nishikawa.yamagata.jp/soshiki/midori/1155.html>

【長野】

◇生坂村「生坂村地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金」

https://www.village.ikusaka.nagano.jp/gyousei/muradukuri/datutanso_hojo.html

◆小谷村「小谷村森のエネルギー推進事業補助金」

<https://www.vill.otari.nagano.jp/www/contents/1721866672580/index.html>

【岐阜県】

◆関市「薪ストーブ等購入補助金」

<https://www.city.seki.lg.jp/0000018182.html>

※対象は薪ストーブ、薪ボイラ、薪割り機

【徳島】

◇美波町「環境対策支援事業補助金」

<https://www.town.minami.lg.jp/docs/209.html>

6. 公募等情報（締切順）

■兵庫県「令和6年度地域創生！再エネ発掘プロジェクトの再募集」

募集期間 2024年10月7日（月）～11月8日（金）

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk19/press/20241007.html>

■長野県「令和6年度『再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金』の対象事業を募集します(第2回)」

募集期間 2024年10月24日（木）～11月25日（月）

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/happyou/20241008press.html>

■（公財）滋賀県産業支援プラザ「令和6年度 省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」

受付期間 2024年4月30日（月）～11月29日（金）

<https://www.shigaplaza.or.jp/news/hojokin-co2-240430-1129/>

■（独）環境再生保全機構「2025年度地球環境基金助成金募集」

要望書受付期間 2024年11月11日（月）～12月2日（月）

<https://www.erca.go.jp/jfge/info/LP/index.html>

■広島県「令和6年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ（幼稚園・保育所・認定こども園等対象）」

受付期間 ～2024年年12月20日（金）まで

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■愛媛県「令和6年度愛媛県廃棄物系バイオマス活用設備導入促進支援事業費補助金」

募集期間 2024年7月1日（月）～12月27日（金）

<https://www.pref.ehime.jp/page/7781.html>

■（公社）日本ナショナル・トラスト協会「第20期ナショナル・トラスト活動助成」

2024年4月1日（月）～2025年3月31日（月）

<http://www.ntrust.or.jp/subsidy/index.html>

■福島県福島市「燃油を使用しないハウス暖房設備等の導入費用を助成します」

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/nougyou-seisan/shigoto/noringyo/norinshinko/shisetuengei060401.html>

※2025年3月31日までに事業を完了すること

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■高知県「高知県林業・木材産業改善資金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024041500181/>

■北海道「林業・木材産業改善資金」

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/05_rinkin/k002.html

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共的施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■南砺市「木質ペレット燃料購入者支援補助金」

<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=20558>

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠
融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

■千葉県市原市「企業の設備投資に対する奨励制度」

<https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=60237827ecea4651c88c1880a>